



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日  
上場取引所 東名

上場会社名 愛三工業株式会社

コード番号 7283 URL <http://www.aisan-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小林 信雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 佐藤 健二

TEL 0562-47-1131

定時株主総会開催予定日 平成27年6月12日

配当支払開始予定日

平成27年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	212,676	10.2	10,796	13.9	11,322	14.2	6,755	21.4
26年3月期	192,944	13.3	9,475	18.6	9,915	21.3	5,562	—

(注)包括利益 27年3月期 15,115百万円 (25.8%) 26年3月期 12,010百万円 (253.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	112.19	112.07	8.9	6.5	5.1
26年3月期	99.81	99.55	8.8	6.4	4.9

(参考)持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	185,422	88,027	45.8	1,359.36
26年3月期	160,898	70,364	42.1	1,214.08

(参考)自己資本 27年3月期 84,880百万円 26年3月期 67,772百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	13,772	△18,035	3,822	25,572
26年3月期	6,993	△11,709	1,888	24,810

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	1,283	23.0	2.0
27年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,807	25.8	2.3
28年3月期(予想)	—	16.00	—	—	—	—	—	—

(注)28年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,000	4.6	5,400	4.4	5,300	6.4	3,400	6.9	54.45
通期	213,000	0.2	11,000	1.9	10,700	△5.5	7,000	3.6	112.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P16「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	62,464,396 株	26年3月期	55,844,896 株
② 期末自己株式数	27年3月期	22,807 株	26年3月期	22,506 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	60,216,695 株	26年3月期	55,733,932 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	114,698	8.8	3,955	147.5	5,229	87.3	2,841	171.3
26年3月期	105,436	△2.2	1,597	△61.7	2,791	△46.6	1,047	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	47.19	47.13
26年3月期	18.79	18.75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	121,258		55,371		45.5	883.78		
26年3月期	112,438		49,426		43.8	881.34		

(参考) 自己資本 27年3月期 55,184百万円 26年3月期 49,198百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成27年4月27日の決算発表後、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) 連結売上高明細	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済情勢は、日本は消費税率引き上げの影響がありましたものの、経済・金融政策の効果もあり緩やかな回復基調が続きました。海外は総じて堅調に推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、主力製品の商品力・システム開発力強化をはかるとともに、成長地域を主体としたグローバルでの事業拡大、次世代動力源に向けた新技術・新製品の開発に取り組んでまいりました。

「商品力・システム開発力強化」につきましては、車両の燃費向上と室内空間の拡大に貢献する省電力燃料ポンプモジュールを開発いたしました。

「グローバル事業拡大」につきましては、インドで二つ目の工場となる「アイサン オートパーツ インディア株式会社」においてスロットルボデーの生産を開始いたしました。また、米州では「アイサン オートパーツ メキシコ株式会社」において、本年夏の量産開始に向けて準備を進めております。

「新技術・新製品開発」につきましては、CNG(天然ガス)・LPGで培ったガス燃料供給技術を活かし、燃料電池車の発電効率向上に貢献する水素インジェクタを開発いたしました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は2,126億7千6百万円と前期に比べて10.2%の増収となりました。利益につきましては、営業利益は107億9千6百万円と前期に比べて13.9%の増益となり、経常利益は113億2千2百万円と14.2%の増益、当期純利益は、67億5千5百万円と21.4%の増益となりました。

地域別の業績は次のとおりであります。

#### [日本]

売上高は1,217億3千9百万円(前期比9.0%増)となり、営業利益は48億7千8百万円(前期比106.6%増)となりました。

#### [アジア]

売上高は650億6千2百万円(前期比11.9%増)となり、営業利益は43億8千9百万円(前期比28.2%減)となりました。

#### [北米]

売上高は342億1千8百万円(前期比12.2%増)となり、営業利益は9億2千3百万円(前期比31.6%増)となりました。

#### [欧州]

売上高は132億8千7百万円(前期比19.4%増)となり、営業利益は11億3千7百万円(前期比178.7%増)となりました。

当連結会計年度の設備投資は、グローバル事業拡大や、モノづくり強化・研究開発などへ132億8千万円の投資を行いました。

今後の見通しといたしましては、世界景気は緩やかな回復が続くと思われませんが、新興国の成長鈍化など懸念材料もあります。

このような状況のなか、当社グループの次期業績予想は以下のとおり見込んでおります。

・売上高	2,130億円
・営業利益	110億円
・経常利益	107億円
・親会社株主に帰属する当期純利益	70億円
(前提為替レート：1USドル=115円)	

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、売掛債権の増加と設備投資による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ245億2千4百万円増加し、1,854億2千2百万円となりました。

負債は、買掛債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ68億6千万円増加し、973億9千5百万円となりました。

また、純資産は、新株式発行による資本金・資本剰余金の増加および利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ176億6千3百万円増加し、880億2千7百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は255億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千1百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上および減価償却費であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株式の発行による収入であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続と、連結業績および連結配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。内部留保につきましては、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に役立てたいと考えております。

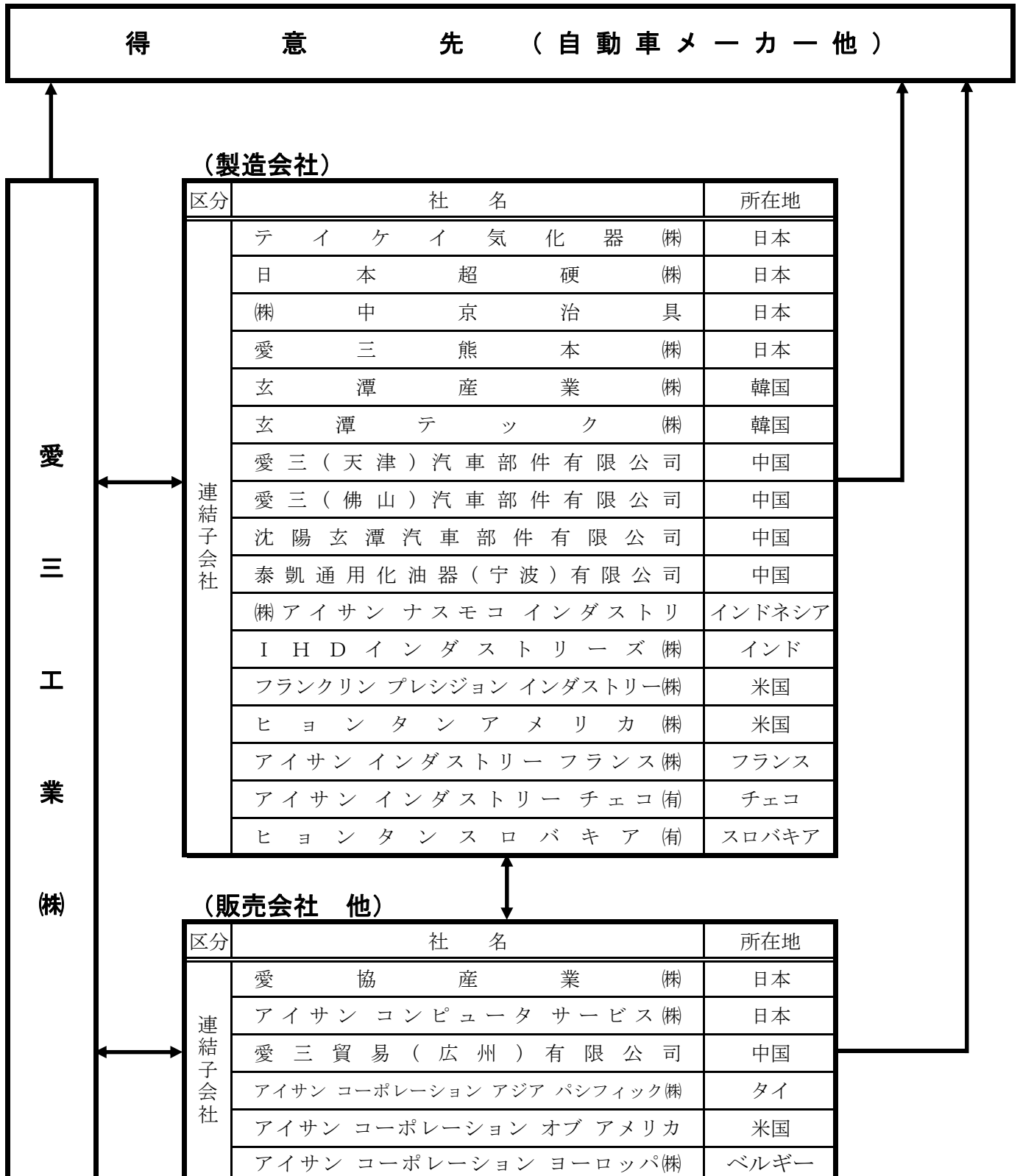
当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり15円(前年同期比3円増)とし、中間配当金14円(前年同期比3円増)とあわせて年間29円(前期比6円増)とさせていただきます。

次期の配当につきましては、中間配当は1株当たり16円(当期中間より2円増)を予定しております。期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、愛三工業株式会社（当社）、子会社25社および関連会社2社より構成されており、フューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタなどの自動車部品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、おおむね次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本的な考え方は、以下のとおりであります。

1. お客様第一の心で商品を創り
2. 知恵と技術で高品質を実現し
3. 人を大切にすする明るい職場を築いて  
企業の繁栄と豊かな環境作りで社会に貢献する

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2015年度 連結売上高2,000億円、連結営業利益100億円以上を中期経営目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「VISION 2020」で掲げた企業グループのめざす姿の実現に向けた活動に全力で取り組んでまいります。

- ・ビジョン：「Carving the future for Customers 世界のお客様に感動を・・・」
- ・めざす姿：「システムサプライヤーとして、  
あらゆる動力源の制御で世界に貢献する」

#### (4) 会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、主要市場は成長が期待されるものの、アセアン地域などでは、足元厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは2015年度会社スローガン

『踏み出そう、新たな時代へ ～確かな品質、ものづくり～』

のもと、全社一丸となって、次の重点課題に取り組んでまいります。

##### ①商品戦略強化

市場動向や顧客ニーズを的確に捉え、お客様の期待に応えられる商品を最適地で効率よくつくり、グローバルに供給するための戦略を一層強化してまいります。

##### ②システム化・新製品開発

カーメーカー各社による部品共通化の動きも踏まえ、主力であるエンジンの燃料系・吸排気系分野において、コア商品の競争力を高めてまいります。さらには商品領域を広げ、周辺部品を含めたサブシステムで新たな価値を提案してまいります。

##### ③ものづくり強化

生産活動だけでなく、製品の開発から販売までの全プロセスで、ものづくり強化をはかるとともに、米州など成長地域を主体に、グローバルで事業を拡大してまいります。また、投資効率を上げるため、既存の生産設備を最大限活用しつつ、新工法の開発や革新的な生産ラインの導入を進めてまいります。

これらの活動を通じて、当社グループは、世界のお客様に感動いただける商品・サービスを提供できる企業を目指して努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来のIFRS適用に備え、グループ内の経理基盤強化や基準の整備およびその適用時期について検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,292	20,847
受取手形及び売掛金	30,204	36,930
電子記録債権	2,699	3,623
有価証券	1,889	5,319
商品及び製品	4,998	5,695
仕掛品	4,945	5,122
原材料及び貯蔵品	10,057	11,863
繰延税金資産	3,912	4,503
未収還付法人税等	55	730
その他	4,524	4,765
貸倒引当金	△71	△70
流動資産合計	86,507	99,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,990	45,382
減価償却累計額	△25,910	△27,392
建物及び構築物（純額）	16,080	17,989
機械装置及び運搬具	124,942	129,121
減価償却累計額	△97,278	△99,402
機械装置及び運搬具（純額）	27,663	29,719
土地	6,096	6,738
建設仮勘定	3,609	5,284
その他	20,645	23,681
減価償却累計額	△17,226	△19,226
その他（純額）	3,418	4,455
有形固定資産合計	56,869	64,187
無形固定資産		
のれん	4	2
その他	1,170	1,386
無形固定資産合計	1,175	1,389
投資その他の資産		
投資有価証券	5,793	9,036
退職給付に係る資産	3,543	7,080
繰延税金資産	5,959	3,196
その他	1,096	1,250
貸倒引当金	△45	△47
投資その他の資産合計	16,347	20,515
固定資産合計	74,391	86,092
資産合計	160,898	185,422



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,290	29,950
短期借入金	4,917	4,318
1年内返済予定の長期借入金	5,014	3,018
未払金	6,252	3,534
未払費用	7,813	7,997
未払法人税等	1,062	1,279
未払消費税等	247	1,093
従業員預り金	3,014	3,105
製品保証引当金	5,681	6,475
役員賞与引当金	119	124
設備関係支払手形	935	674
その他	861	789
流動負債合計	60,211	62,362
固定負債		
長期借入金	15,000	18,187
繰延税金負債	1,268	1,571
役員退職慰労引当金	225	107
退職給付に係る負債	11,867	13,368
その他	1,962	1,798
固定負債合計	30,323	35,033
負債合計	90,534	97,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,649	10,382
資本剰余金	9,651	12,384
利益剰余金	48,744	52,648
自己株式	△21	△22
株主資本合計	66,023	75,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,493	2,034
為替換算調整勘定	2,132	6,467
退職給付に係る調整累計額	△1,877	986
その他の包括利益累計額合計	1,749	9,488
新株予約権	228	186
少数株主持分	2,363	2,960
純資産合計	70,364	88,027
負債純資産合計	160,898	185,422

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	192,944	212,676
売上原価	165,862	184,417
売上総利益	27,081	28,258
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,706	2,034
給料及び手当	5,308	5,583
役員賞与引当金繰入額	128	143
退職給付費用	271	285
役員退職慰労引当金繰入額	56	27
減価償却費	325	414
製品保証引当金繰入額	2,651	2,189
業務委託費	670	791
のれん償却額	1	1
その他	6,485	5,991
販売費及び一般管理費合計	17,605	17,462
営業利益	9,475	10,796
営業外収益		
受取利息	158	213
受取配当金	87	98
為替差益	417	615
雑収入	416	451
営業外収益合計	1,079	1,379
営業外費用		
支払利息	315	241
固定資産除売却損	244	336
雑損失	79	276
営業外費用合計	639	854
経常利益	9,915	11,322
特別利益		
新株予約権戻入益	68	49
補助金収入	114	-
特別利益合計	183	49
特別損失		
固定資産圧縮損	81	-
特別損失合計	81	-
税金等調整前当期純利益	10,017	11,371
法人税、住民税及び事業税	2,394	2,808
法人税等調整額	1,591	1,484
法人税等合計	3,986	4,293
少数株主損益調整前当期純利益	6,031	7,078
少数株主利益	468	322
当期純利益	5,562	6,755

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,031	7,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	542
為替換算調整勘定	5,578	4,630
退職給付に係る調整額	-	2,863
その他の包括利益合計	5,979	8,037
包括利益	12,010	15,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,390	14,494
少数株主に係る包括利益	620	620

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,499	9,501	44,114	△21	61,094
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,499	9,501	44,114	△21	61,094
当期変動額					
新株の発行	149	149			299
剰余金の配当			△946		△946
当期純利益			5,562		5,562
連結範囲の変動			13		13
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	149	149	4,629	△0	4,928
当期末残高	7,649	9,651	48,744	△21	66,023

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,094	△3,295	—	△2,200	291	1,764	60,950
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,094	△3,295	—	△2,200	291	1,764	60,950
当期変動額							
新株の発行							299
剰余金の配当							△946
当期純利益							5,562
連結範囲の変動							13
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	399	5,428	△1,877	3,950	△63	598	4,484
当期変動額合計	399	5,428	△1,877	3,950	△63	598	9,413
当期末残高	1,493	2,132	△1,877	1,749	228	2,363	70,364

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,649	9,651	48,744	△21	66,023
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,311		△1,311
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,649	9,651	47,432	△21	64,711
当期変動額					
新株の発行	2,732	2,732			5,465
剰余金の配当			△1,540		△1,540
当期純利益			6,755		6,755
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	2,732	2,732	5,215	△0	10,680
当期末残高	10,382	12,384	52,648	△22	75,392

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,493	2,132	△1,877	1,749	228	2,363	70,364
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,311
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,493	2,132	△1,877	1,749	228	2,363	69,052
当期変動額							
新株の発行							5,465
剰余金の配当							△1,540
当期純利益							6,755
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	540	4,334	2,863	7,738	△41	597	8,294
当期変動額合計	540	4,334	2,863	7,738	△41	597	18,974
当期末残高	2,034	6,467	986	9,488	186	2,960	88,027

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,017	11,371
減価償却費	9,412	10,140
のれん償却額	1	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△10,022	606
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	498	624
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△425	△389
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35	△119
受取利息及び受取配当金	△245	△312
支払利息	315	241
為替差損益 (△は益)	△91	△175
固定資産除売却損益 (△は益)	210	294
売上債権の増減額 (△は増加)	△154	△5,961
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,105	△1,354
前渡金の増減額 (△は増加)	390	243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△278	3,908
未払金の増減額 (△は減少)	1,428	△2,549
未払費用の増減額 (△は減少)	412	△8
長期未払金の増減額 (△は減少)	△341	△161
その他	397	735
小計	9,391	17,136
利息及び配当金の受取額	239	314
利息の支払額	△315	△241
法人税等の支払額	△2,321	△3,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,993	13,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△567	△705
定期預金の払戻による収入	406	549
固定資産の取得による支出	△10,842	△16,120
固定資産の売却による収入	402	884
投資有価証券の取得による支出	△1,112	△2,573
貸付けによる支出	△139	△215
貸付金の回収による収入	143	145
その他	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,709	△18,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,207	18,042
短期借入金の返済による支出	△22,576	△18,907
長期借入れによる収入	8,000	6,201
長期借入金の返済による支出	△3,738	△5,027
株式の発行による収入	-	5,120
新株予約権の行使による株式の発行による収入	226	234
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△244	△271
配当金の支払額	△946	△1,540
少数株主への配当金の支払額	△38	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,888	3,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,470	1,201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,357	761
現金及び現金同等物の期首残高	26,100	24,810
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	-
現金及び現金同等物の期末残高	24,810	25,572

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 23社 テイケイ気化器(株)、愛協産業(株)、アイザン コンピュータ サービス(株)、日本超硬(株)、(株)中京治具、愛三熊本(株)、玄潭産業(株)、玄潭テック(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(宁波)有限公司、(株)アイザン ナスモ インダストリ、アイザン コーポレーション アジア パシフィック(株)、IHDインダストリーズ(株)、フランクリン プレジジョン インダストリー(株)、アイザン コーポレーション オフ アメリカ、ヒョンタン アメリカ(株)、アイザン インダストリー フランス(株)、アイザン インダストリー チェコ(有)、アイザン コーポレーション ヨーロッパ(株)、ヒョンタン スロバキア(有)

非連結子会社 2社 アイザン オートパーツ インディア(株)、アイザン オートパーツ メキシコ(株)

なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(2社)および関連会社(2社)の当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、玄潭産業(株)、玄潭テック(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(宁波)有限公司、(株)アイザン ナスモ インダストリ、IHDインダストリーズ(株)、フランクリン プレジジョン インダストリー(株)、アイザン コーポレーション オフ アメリカ、ヒョンタン アメリカ(株)、アイザン インダストリー フランス(株)、アイザン インダストリー チェコ(有)、アイザン コーポレーション ヨーロッパ(株)、ヒョンタン スロバキア(有)の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ②デリバティブ

時価法によっております。

## ③たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。

## ②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

## ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



## (3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 当社および連結子会社の一部は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②製品保証引当金 当社および連結子会社の一部は、製品の品質保証費用の支出に充てるために、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額等を計上しております。
- ③役員賞与引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 〈追加情報〉

## (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.5%、平成28年4月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が659百万円、退職給付に係る調整累計額が52百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が710百万円、その他有価証券評価差額金が104百万円それぞれ増加しております。

## (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,383百万円増加、退職給付に係る資産が634百万円減少、利益剰余金が1,311百万円減少しております。また、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ35百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会等の経営決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内および海外の自動車メーカー向けにフューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタ等の自動車部品を国内においては主に当社が、海外においては各国現地法人が、それぞれ製造・販売を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」(主に韓国、中国、インドネシア)、「北米」(米国)および「欧州」(チェコ、フランス、ベルギー)の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでは、自動車部品の製造・販売他、自動車運送取扱業、土木建設業、コンピュータシステムおよびプログラムの開発・販売等の事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

P16「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が35百万円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本	アジア	北米	欧州			
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	95,093	56,401	30,383	11,064	192,944	—	192,944
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,629	1,715	117	60	18,522	△18,522	—
計	111,723	58,117	30,500	11,125	211,466	△18,522	192,944
セグメント利益	2,361	6,111	701	408	9,582	△106	9,475
セグメント資産	81,364	50,161	11,115	9,277	151,918	8,979	160,898
その他の項目							
減価償却費	4,970	3,241	809	570	9,592	△180	9,412
のれんの償却額	—	1	—	—	1	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,984	6,240	1,400	652	13,279	△272	13,006

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金、投資有価証券等の全社資産およびセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日 本	アジア	北 米	欧 州			
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	101,375	63,998	34,092	13,210	212,676	—	212,676
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,364	1,063	126	77	21,632	△21,632	—
計	121,739	65,062	34,218	13,287	234,308	△21,632	212,676
セグメント利益	4,878	4,389	923	1,137	11,328	△532	10,796
セグメント資産	87,361	59,378	13,084	10,132	169,957	15,465	185,422
その他の項目							
減価償却費	5,080	3,701	981	604	10,367	△226	10,140
のれんの償却額	—	1	—	—	1	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,346	6,356	1,439	866	14,009	△728	13,280

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
  - (2)セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金、投資有価証券等の全社資産およびセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,214円08銭	1,359円36銭
1株当たり当期純利益	99円81銭	112円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99円55銭	112円07銭

(注) 1. (会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は21円減少し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ59銭減少しております。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,364	88,027
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,591	3,147
(うち新株予約権)	(228)	(186)
(うち少数株主持分)	(2,363)	(2,960)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,772	84,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	55,822	62,441

## (2) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,562	6,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,562	6,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,733	60,216
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	143	66
(うち新株予約権(千株))	(143)	(66)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 (平成20年6月19日決議 2,480個 平成25年6月12日決議 3,440個)	新株予約権 2種類 (平成25年6月12日決議 3,410個 平成26年6月13日決議 2,740個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

未適用の会計基準等、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,866	9,872
受取手形	21	7
電子記録債権	3,172	3,822
売掛金	17,392	20,905
有価証券	1,001	4,303
製品	1,600	2,042
仕掛品	3,574	3,619
原材料及び貯蔵品	1,452	1,327
前渡金	3,580	3,432
前払費用	8	39
繰延税金資産	3,407	3,540
短期貸付金	1,712	1,874
未収還付法人税等	38	-
貸倒引当金	-	△0
その他	512	556
流動資産合計	48,340	55,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,681	7,690
構築物	375	478
機械及び装置	10,848	10,027
車両及び運搬具	46	47
工具、器具及び備品	811	718
土地	5,394	5,931
リース資産	147	150
建設仮勘定	570	2,398
有形固定資産合計	25,876	27,443
無形固定資産		
借地権	28	28
ソフトウェア	378	493
リース資産	214	133
その他	75	247
無形固定資産合計	696	902
投資その他の資産		
投資有価証券	3,128	3,594
関係会社株式・出資金	24,287	27,042
長期貸付金	1,880	229
長期前払費用	23	101
繰延税金資産	4,168	2,792
前払年金費用	3,947	3,704
その他	118	134
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	37,525	37,569
固定資産合計	64,098	65,915
資産合計	112,438	121,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	999	1,189
買掛金	12,886	13,425
1年内返済予定の長期借入金	5,000	3,000
リース債務	139	125
未払金	4,891	3,294
未払費用	5,773	5,894
未払法人税等	-	404
未払消費税等	111	806
預り金	118	163
従業員預り金	3,003	3,093
製品保証引当金	4,144	4,310
役員賞与引当金	75	84
設備関係支払手形	678	379
その他	-	7
流動負債合計	37,822	36,179
固定負債		
長期借入金	15,000	18,000
リース債務	252	185
長期未払金	1,260	1,098
退職給付引当金	8,511	10,398
役員退職慰労引当金	138	-
資産除去債務	26	26
固定負債合計	25,189	29,708
負債合計	63,011	65,887
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,649	10,382
資本剰余金		
資本準備金	9,651	12,384
資本剰余金合計	9,651	12,384
利益剰余金		
利益準備金	1,468	1,468
その他利益剰余金		
別途積立金	16,110	16,110
繰越利益剰余金	12,864	12,856
利益剰余金合計	30,442	30,434
自己株式	△21	△22
株主資本合計	47,722	53,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,476	2,005
評価・換算差額等合計	1,476	2,005
新株予約権	228	186
純資産合計	49,426	55,371
負債純資産合計	112,438	121,258

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	105,436	114,698
売上原価	93,867	102,218
売上総利益	11,569	12,480
販売費及び一般管理費	9,971	8,524
営業利益	1,597	3,955
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,087	1,258
為替差益	321	258
その他	97	104
営業外収益合計	1,505	1,622
営業外費用		
支払利息	133	111
固定資産除売却損	163	175
その他	14	60
営業外費用合計	312	348
経常利益	2,791	5,229
特別利益		
新株予約権戻入益	68	49
特別利益合計	68	49
特別損失		
関係会社株式評価損	165	-
特別損失合計	165	-
税引前当期純利益	2,695	5,278
法人税、住民税及び事業税	251	610
法人税等調整額	1,396	1,826
法人税等合計	1,647	2,436
当期純利益	1,047	2,841



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,499	9,501	9,501	1,468	16,110	12,763	30,342
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,499	9,501	9,501	1,468	16,110	12,763	30,342
当期変動額							
新株の発行	149	149	149				
剰余金の配当						△946	△946
当期純利益						1,047	1,047
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	149	149	149	—	—	100	100
当期末残高	7,649	9,651	9,651	1,468	16,110	12,864	30,442

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△21	47,321	1,087	1,087	291	48,701
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△21	47,321	1,087	1,087	291	48,701
当期変動額						
新株の発行		299				299
剰余金の配当		△946				△946
当期純利益		1,047				1,047
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			388	388	△63	325
当期変動額合計	△0	400	388	388	△63	725
当期末残高	△21	47,722	1,476	1,476	228	49,426

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,649	9,651	9,651	1,468	16,110	12,864	30,442
会計方針の変更による累積的影響額						△1,308	△1,308
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,649	9,651	9,651	1,468	16,110	11,555	29,133
当期変動額							
新株の発行	2,732	2,732	2,732				
剰余金の配当						△1,540	△1,540
当期純利益						2,841	2,841
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,732	2,732	2,732			1,300	1,300
当期末残高	10,382	12,384	12,384	1,468	16,110	12,856	30,434

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△21	47,722	1,476	1,476	228	49,426
会計方針の変更による累積的影響額		△1,308				△1,308
会計方針の変更を反映した当期首残高	△21	46,413	1,476	1,476	228	48,117
当期変動額						
新株の発行		5,465				5,465
剰余金の配当		△1,540				△1,540
当期純利益		2,841				2,841
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			528	528	△41	487
当期変動額合計	△0	6,765	528	528	△41	7,253
当期末残高	△22	53,179	2,005	2,005	186	55,371

## 7. その他

## (1) 役員の変動 (平成27年6月12日付予定)

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② 取締役・監査役の変動

## [新任取締役候補]

取締役	こさか 小坂	よしふみ 純文	(現 執行役員)
取締役(社外取締役)	いわた 岩田	ひとし 仁	(現 (株)東海理化電機製作所 顧問)
取締役(社外取締役)	つげ 柘植	さとえ 里恵	(現 公認会計士)

(注) 岩田仁、柘植里恵の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であり、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として各取引所に届出予定であります。

## [退任予定取締役]

中島	なかしま 中島	くにお 邦男	(現 取締役 常務執行役員)
山田	やまだ 山田	ひでお 英生	(現 取締役 執行役員)
多田	ただ 多田	げんじろう 源二郎	(現 取締役 執行役員)

## [新任監査役候補]

常勤監査役	いのうえ 井上	ひろゆき 弘之	(現 執行役員)
-------	------------	------------	----------

## [退任予定監査役]

居波	いなみ 居波	こうじ 厚二	(現 常勤監査役)
----	-----------	-----------	-----------

## ③ 執行役員の変動

## [新任執行役員候補]

多賀	たが 多賀	たかのり 尊孝	(現 システム開発部長)
中野	なかの 中野	いさお 勇夫	(現 豊田工場長)

## [昇任予定執行役員]

取締役 専務執行役員	たかぎ 高城	たかあき 孝明	(現 取締役 常務執行役員)
取締役 常務執行役員	こさか 小坂	よしふみ 純文	(現 執行役員)

## [退任予定執行役員]

山口	やまぐち 山口	まさひろ 昌弘	(現 常務執行役員)
井上	いのうえ 井上	ひろゆき 弘之	(現 執行役員)

## (2) 連結売上高明細

(単位：百万円)

期 別 製品名		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
自 動 車 部 品	燃 料 系 製 品	74,859	38.8	86,310	40.6
	燃料ポンプモジュール	60,687	31.5	72,540	34.1
	インジェクタ	7,654	4.0	7,196	3.4
	その他	6,517	3.3	6,573	3.1
	吸 排 気 系 製 品	59,782	31.0	66,378	31.2
	スロットルホデー	43,884	22.7	47,076	22.1
	EGRバルブ	4,657	2.4	7,621	3.6
	その他	11,240	5.9	11,680	5.5
	排 出 ガ ス 制 御 系 製 品	30,002	15.6	30,247	14.2
	キャニスタ	25,441	13.2	25,533	12.0
	その他	4,560	2.4	4,714	2.2
	動 弁 系 製 品 (エンジンバルブ)	10,244	5.3	9,502	4.5
	そ の 他 の 自 動 車 部 品	11,600	6.0	13,300	6.2
	小 計	186,489	96.7	205,740	96.7
そ の 他	6,454	3.3	6,935	3.3	
合 計	192,944	100.0	212,676	100.0	

平成27年3月期 決算概要

(百万円未満切捨て)

1. 連結業績の推移

( ) 内は売上高比率 単位：百万円

	26年3月期	27年3月期	増減率	28年3月期予想	増減率
売上高	(100.0) 192,944	(100.0) 212,676	10.2%	(100.0) 213,000	0.2%
営業利益	(4.9) 9,475	(5.1) 10,796	13.9%	(5.2) 11,000	1.9%
経常利益	(5.1) 9,915	(5.3) 11,322	14.2%	(5.0) 10,700	△5.5%
当期純利益	(2.9) 5,562	(3.2) 6,755	21.4%	(3.3) 7,000	3.6%
設備投資	13,006	13,280	2.1%	15,000	12.9%
減価償却費	9,412	10,140	7.7%	11,000	8.5%
為替レート					
US\$ (円)	100	110		115	
ユーロ (円)	134	139		125	
1株当たり当期純利益(円)	99.81	112.19	12.4%	112.10	△0.1%
1株当たり配当金(円)	23	29		(中間16・期末未定)	

2. 営業利益・経常利益の増減要因 (対前期比)

単位：百万円

増益要因	金額	減益要因	金額
売上の増加	3,000	販価変動・労務費増	4,100
収益改善・合理化努力	3,500	諸経費の増他	1,079
小計	6,500	小計	5,179
営業利益 増	1,321		
営業外収支 増	86		
経常利益 増	1,407		

3. 所在地別業績

単位：百万円

	26年3月期		27年3月期		増減			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	増減率	営業利益	増減率
日本	111,723	2,361	121,739	4,878	10,016	9.0%	2,517	106.6%
アジア	58,117	6,111	65,062	4,389	6,944	11.9%	△1,721	△28.2%
北米	30,500	701	34,218	923	3,717	12.2%	221	31.6%
欧州	11,125	408	13,287	1,137	2,161	19.4%	729	178.7%
連結調整額	△18,522	△106	△21,632	△532	△3,109		△425	
連結	192,944	9,475	212,676	10,796	19,732	10.2%	1,321	13.9%

<業績等の推移>

(億円未満切捨て) 単位：億円

